

2011年8月15日

緊急声明

北海道電力泊3号機の「無条件の営業運転開始」は容認できません

3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第1原子力発電所の事故は、いまだに収束せず、放射能被害の大きな広がりが確認されてきています。全国に54基ある原子力発電所は、福島第1原子力発電所と同じく海岸に立地し、地震と津波の影響を大きく受け、一度事故が起きると、その被害範囲が大変大きく、致命的になることが明らかとなりました。「原発は安全」としてきた日本の原子力発電所の安全性が具体的に厳しく問われています。

北海道に立地する北海道電力泊原子力発電所は、1号機と2号機が稼働から20年以上たち、3号機は2年以上になります。この間1994年には北海道西南沖地震が起き、泊発電所もその影響を受けました。また、近くの日本海沖には、活断層群の存在も指摘されています。北海道電力は事業当事者として、これらの事態と指摘事項に対して、真摯に情報開示と解析を行い、北海道民を納得、安心させる責務があります。第3者機関による調査・検証が是非、必要です。

北海道電力と北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村との間には、「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」（昭和61年、その後、3度改定）が結ばれ、第14条には、「原子炉の一時停止」を含め措置を求めることができるとされています。しかしこの協定書は、北海道と地元関係4町村しか含まれておらず、福島第1原子力発電所の事故に見られるように、60km離れた福島市でも深刻な影響がみられることを考えると、地元の範囲をより広くとることが必要となっています。

3月7日に試験運転を開始した北海道電力泊原子力発電所の3号機は、プルサーマル使用炉であり、5か月以上の調整運転を続け、営業運転を始めようとしています。しかし3月11日に発生した地震、津波とそれによる東京電力福島第1原子力発電所の事故の発生は、これまでに安全とされてきた原子力発電所が巨大な放射能汚染の発生源となることを如実に示し、直接近隣周辺のみならず影響を受けうる広範囲の住民に大きな不安を与えています。

これに対して、北海道電力は、泊発電所の緊急安全対策（4月22日、5月2日補正）を公表し、さらに「安全性向上対策」を示していますが、その中で、発電所外部からの電力供給信頼性向上は4年程度を目途、移動発電機車の追加配備は2年以内、海水ポンプ電動機と代替海水取水ポンプの確保は2年以内を目途、電気設備の浸水対策の実施は4年程度を目途、発電所内水源の信頼性向上は4年以内を目途、安全上重要な機器が設置されたエリアの浸水対策などは3年以内を目途、などを公表しています。

しかし、日本列島が新たな地震活動期に入った可能性のあるなかで、これらの対策は、いずれも緊急度が高いにもかかわらず、2年から4年を目途としての対策であり、電力会社の年度毎の予算制度にしたがった緊張感の欠如した緩慢な対策であるといわざるを得ません。

いっぽう、北海道知事は、「原子炉の一時停止」を含む安全協定の重要な当事者ですから、3月11日以降の事態を受けて、北海道電力の対応と対策案に対して積極的に情報開示と、対策の前倒しを要望すべきであり、また地元関係4町村の範囲の見直しを図るべきです。北海道電力泊原子力発電所3号機の正式な営業運転開始は、3月11日の事故以来、日本で初めてのことであり、今後の前例ともなることを考えますと、従来の形式的な検査適合性以上の判断と厳しい安全運転条件が求められます。したがって無条件の営業運転開始を容認すべきではありません。泊原発の安全確保手段の具体的スケジュールと80Km～100Km圏内を視野に入れた避難計画を直ちに作成すべきです。

北海道電力、北海道知事、北海道議会、関係団体は、以上のことを深く認識すべきです。

私ども北海道の研究者は、その分野や立場にかかわらず、以上のことに思いをいたし、緊急に声明を申し述べる次第です。

声明代表者 吉田文和（北海道大学大学院経済学研究科教授、元北海道環境審議会会長、札幌市環境審議会会長）

声明者 西部 忠（北海道大学大学院経済学研究科教授）
橋本 努（北海道大学大学院経済学研究科教授）
高井哲彦（北海道大学大学院経済学研究科准教授）
山口二郎（北海道大学大学院法学研究科教授）
中村研一（北海道大学大学院法学研究科教授）
宮本太郎（北海道大学大学院法学研究科教授）
山崎幹根（北海道大学公共政策大学院教授）
蔵田伸雄（北海道大学大学院文学研究科教授）
大沼 進（北海道大学大学院文学研究科准教授）
所 伸一（北海道大学大学院教育学研究院教授）
姉崎洋一（北海道大学大学院教育学研究院教授）
宮崎隆志（北海道大学大学院教育学研究院教授）
鈴木敏正（北海道大学大学院教育学研究院特任教授）
佐々木直樹（北海道大学大学院生命科学院教授）
大崎 満（北海道大学大学院農学研究院教授）
小池孝良（北海道大学大学院農学研究院教授）
南川雅男（北海道大学大学院地球環境科学研究院教授）
田中俊逸（北海道大学大学院地球環境科学研究院教授）
藤井賢彦（北海道大学大学院地球環境科学研究院准教授）
埴山雅英（北海道大学大学院水産科学研究院教授）
岸 玲子（北海道大学環境健康科学研究教育センター教授）
佐々木隆生（北海道大学名誉教授）
石井 寛（北海道大学名誉教授）
南部 昇（北海道大学名誉教授）
吉田徹也（北海道大学名誉教授）
結城洋一郎（小樽商科大学教授）
寶福則子（小樽商科大学教授）
若菜 博（室蘭工業大学大学院工学研究科教授）
宮田和保（北海道教育大学教授）
田中邦明（北海道教育大学教授）
小田 清（北海学園大学経済学部教授）
神原 勝（北海学園大学法学部教授）
佐藤克廣（北海学園大学法学部教授）
山本佐門（北海学園大学法学部教授）
樽見弘紀（北海学園大学法学部教授）
岩本一郎（北星学園大学経済学部教授）
神谷章生（札幌学院大学教授）
坪井主税（札幌学院大学名誉教授）
干場信司（酪農学園大学教授）

金子正美 (酪農学園大学教授)
荒木和秋 (酪農学園大学教授)
市川 治 (酪農学園大学教授)
岡本全弘 (酪農学園大学名誉教授)
小阪進一 (酪農学園大学教授)
高橋 一 (酪農学園大学教授)
藤井 創 (酪農学園大学教授)
森田 茂 (酪農学園大学教授)
平岡祥孝 (札幌大谷大学短期大学部教授)
山内亮史 (旭川大学教授)

8月15日現在、以上50名

以上